

令和5年度助成金等交付申請書

令和5年〇月〇〇日

公益財団法人北海道学術振興財団
理事長 原 彰 彦 様

申請者 住所 函館市〇〇町〇番〇〇号
氏名または団体名 函 館 太 郎 印
および代表者氏名

助成事業の名称 〇〇〇〇〇〇大学への留学

上記の事業等に関し、助成金等の交付を受けたいので財団法人北海道学術振興財団助成事業規程第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 助成事業の目的およびその概要
〇〇〇〇〇〇大学は、ネットワークセキュリティの〇〇の分野で特色ある研究を行っていることから、留学することにより最先端の研究活動に触れ、今後の自らの研究活動にその成果を生かしていくため。
留学期間 令和5年〇月〇〇日から令和5年〇月〇〇日まで

2 助成事業の着手および完了の予定期日

着 手 令和5年 〇 月 〇 〇 日
完 了 令和5年 ● 月 ● ● 日

3 助成事業に要する経費 金 681,000円

4 助成金交付申請額 金 300,000円

【①】
助成事業の計画書に記載する現住所、氏名と合致すること

【②】
留学先の高等教育機関名を記載すること

【③】
旅行会社が発行する旅程表等に記載される日付と一致
助成事業の計画書の留学期間（離函日から帰函日まで）と一致

【④】
着手：事業の準備作業に入る最初の日または事業の予算を執行する最初の日のいずれか早い日
完了：函館市に帰着する日または帰着後事業の予算を執行する最後の日のいずれか遅い日

【⑤】
助成事業の収支予算書の収入の合計欄、支出の合計欄の金額を円単位で記載すること

【⑥】
助成事業の収支予算書の収入の北海道学術振興財団助成金の欄の金額を円単位で記載すること
※上限額300,000円

助成事業の計画（実績）書

申請者	ふりがな	はこだて た ろう		
	氏名	函館太郎		
	生年月日	平成14年 4月 9日（21歳）	男・女	
	現住所	〒041-0000 函館市〇〇町〇番〇〇号		
	連絡先電話番号	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
	在籍高等教育機関名	〇〇〇〇〇大学		
	学部・学科等，学年	〇〇学部 〇〇学科 4年		
	留学先	所在国・都市名	〇〇〇国〇〇〇市	
		高等教育機関名	〇〇〇〇〇〇大学	
		学部・学科等	〇〇学部 〇〇〇〇学科	
	留学期間 (留学先の受入期間)	令和5年 9月24日から 令和5年12月22日まで		
	留学期間 (離函日から帰函日まで)	令和5年 9月22日から 令和5年12月24日まで		
	他の助成等への申請状況	日本学生支援機構の短期留学推進制度（派遣） 奨学金申請中		
留学先での研究テーマ	日本と〇〇〇国におけるデータリテラシー教育 カリキュラムの比較研究			
(申請時)留学への熱意・思い (実績時)留学の成果・効果等 ※熱意・思いは自由に，成果・ 効果等は具体的に記入して下さい	〇〇〇〇〇〇大学は，データリテラシー教育の分野 で特色ある研究を行っているため，留学し，教員や学生 と論議しながら，自分の視野を広げることにより， 今後の研究活動に生かしていきたいと考えている。			
備考				

【①】
留学先が発行する受入決定通知書等に記載される受入期間と一致

【②】
旅行会社が発行する旅程表等に記載される日付と一致
交付申請書の留学期間と一致

【③】
当財団の助成の交付決定を受けた際には，他の申請を取り下
げるなど，重複受給することのないよう，十分注意してくだ
さい。

※ ・この様式は，海外の高等教育機関への留学に係るものに使用すること。
・研究テーマについては具体的に記載すること。
・その他必要と認めた書類を添付すること。

助成事業（海外の高等教育機関への留学）申請者推薦書

令和5年〇月〇〇日

公益財団法人北海道学術振興財団
理事長 原 彰 彦 様

下記の者を、貴財団の助成事業（海外の高等教育機関への留学）への申請者として適当であると認め、推薦します。

記

在籍高等教育機関名	〇〇〇〇〇大学
学部・学科等，学年	〇〇学部 〇〇学科 4年
氏 名	函 館 太 郎
留学先高等教育機関名	〇〇〇〇〇〇大学 （所在国： 〇〇〇国 ）
学校間協定等の名称	学術交流協定
推 薦 理 由	学業成績が優秀で、心身ともに健康であり、情報科学に関する研究に熱意をもって取り組んでおり、留学により、研究テーマをさらに追求できるため。
記入者職・氏名	学長 道 南 二 郎 印

【①】
必ず押印すること（公印に限る）

記載例

助成事業の収支予算（決算）書

項 目		本年度予算(決算)額	積算内訳等
収入	自己財源	381	
	北海道学術振興財団 助成金	300	渡航費用分 265千円 滞在費用分 35千円 ※留学先の受入期間 令和5年 9月24日から 令和5年12月22日まで
	その他		
	合計	681	

【①】
渡航費用分は，助成対象経費の渡航費用の額または助成金申請額（上限300千円）のいずれか大きい額とする。

【②】
滞在費用分は，助成金申請額（上限300千円）から，渡航費用分を除いた額とする。
ただし，その額が次の算定式により算定された額または助成対象経費の滞在費用の額より大きい場合は，算定式の額または滞在費用の額とする。
また，渡航費用分の額が助成金申請額を超える場合は，0円とする。

【③】
留学先の受入期間は，留学先が発行する受入決定通知書等に記載される受入期間，計画書の留学期間と一致させる

【④】
渡航費用は旅行会社等が発行する見積書に記載される内訳（金額）と一致させる

（例）本記載例の場合
○助成金申請額から，渡航費用を除いた額(A) 35千円
○算定式による額(B) 234千円
9月分7日間 7日/30日×80千円≒ 18千円
10月分31日間 31日/31日×80千円= 80千円
11月分30日間 30日/30日×80千円= 80千円
12月分22日間 22日/31日×80千円≒ 56千円
※月ごとに千円未満切り捨て
○助成対象経費欄の滞在費用(C) 366千円
※(A) < (B), (C)により，滞在費用分を(A)の額とする。

項 目		本年度予算(決算)額	積算内訳等
支出	助成対象経費用	渡航空運賃	235
		助航船賃	
		鉄道賃等	10
		諸税	20
		計	265
	滞在費用	滞宿泊料	178 @ 2千円×89泊
		食費	188 @ 2千円×94日
		その他	
	計	366	
	対象外	授業料	50
その他			
計		50	
合計	681		

【⑤】
収入の合計額と支出の合計額は同額になる

※ 実績報告の場合 収支差引額 円

- ・この様式は，海外の高等教育機関への留学に係るものに使用すること。
- ・「積算内訳等」には，金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
- ・金額の単位は，申請（予算）の場合「千円」，実績報告（決算）の場合「円」とすること
- ・その他必要と認めた書類を添付すること。